

令和5年度 こども未来部組織目標

組織名	こども未来部	部長	高橋 昌子
組織の目的・方向性	結婚・出産・子育ての希望がない、子どもが笑顔で健やかに育つ社会の実現を目指します。		
(参考) 関連する総合計画における政策指標*	<ul style="list-style-type: none"> ・婚姻件数 ・夫婦が実際に持つ予定の子どもの人数 ・新潟市は子育てしやすいまちだと思える保護者の割合 		

※政策指標…目指す都市像の実現や、総合指標の目標達成を図るうえで、各分野において特に重視する指標。各分野の政策指標は市役所全体で共有し、組織横断で目標達成に向けて取り組みます。

こども未来部組織目標

こども未来部では、新潟市総合計画2030に基づき、子どもと子育てにやさしいまちを目指し、ライフステージに応じた切れ目のない支援により、希望する人が安心して結婚し、子どもを産み育てることができる新潟市をつくります。

一人一人の「子どもの最善の利益」と子どもの権利保障を第一に考えながら、子どもは社会の宝であるという認識のもと、地域や企業などとともに、社会全体で子育てに温かい環境を築くことにより、新潟の将来を担う子どもたちが笑顔で健やかに育つ環境を整えていきます。

この方針のもと、今年度は、次の4つの目標に重点的に取り組みます。

重点目標

1. 全ての子どもが豊かな子ども期を過ごすことができるよう、新潟市子ども条例の趣旨を、権利の主体である子どもたちのほか、子どもに関わる幅広い市民に普及・啓発します。
2. 妊娠・出産期の幸福感を高め、希望する子どもの人数を実現できるよう、妊娠、出産、子育て期における切れ目のない支援の充実を図ります。
3. 発達に心配のある子どもが安心して、身近な地域で適切なサポートが受けられる環境を整えます。
4. 連携拠点園を中心に、幼児教育・保育施設等関係者の連携を強化するほか、デジタル技術を活用するなど、現場の負担軽減と働きやすい職場づくりを進め、市全体の教育・保育の質の確保・向上に取り組みます。

※重点目標における指標や取組状況は、各課組織目標をご覧ください。

評価

	重点目標の達成状況	目標数	4	達成数	2
取組結果	<p>【1 全ての子どもが豊かな子ども期を過ごすことができるよう、新潟市子ども条例の趣旨を、権利の主体である子どもたちのほか、子どもに関わる幅広い市民に普及・啓発します。】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新潟市子どもの権利推進計画に基づき、子どもをはじめ幅広い世代に向けた周知・啓発を行った結果、おとなの認知度は向上したものの、 				

子どもの認知度が若干低下し、目標値に僅かに届きませんでした。

- 【2 妊娠・出産期の幸福感を高め、希望する子どもの人数を実現できるよう、妊娠、出産、子育て期における切れ目ない支援の充実を図ります。】
- ・妊産婦医療費助成の拡充、産後ケア自己負担額の引き下げ等、支援を充実させたが、目標値まで届きませんでした。
- 【3 発達に心配のある子どもが安心して、身近な地域で適切なサポートが受けられる環境を整えます。】
- ・発達支援コーディネーターの養成研修やフォローアップ研修を通じて育成数の目標を達しました。
 - ・保育所等訪問支援や巡回相談支援等の実施について、保護者や関係機関と連携し支援実施件数の目標を達しました。
- 【4 連携拠点園を中心に、幼児教育・保育施設等関係者の連携を強化するほか、デジタル技術を活用するなど、現場の負担軽減と働きやすい職場づくりを進め、市全体の教育・保育の質の確保・向上に取り組みます。】
- ・各区の指導保育士による民間施設への訪問のほか、公開保育や集合研修などを通じて、市立・私立を問わず保育者同士が語り合う場を積極的につくり、地域内の幼児教育・保育施設等関係者のネットワーク構築を進めました。また、園評価の公表については、園訪問や指導監査などの機会を通じて、取組の充実を働きかけ、目標を達成しました。
 - ・デジタル技術を活用した現場の負担軽減については、市立保育園全園への保育業務支援システムの導入を進め、令和6年4月1日から本格稼働しました。

【1 全ての子どもが豊かな子ども期を過ごすことができるよう、新潟市子ども条例の趣旨を、権利の主体である子どもたちのほか、子どもに関わる幅広い市民に普及・啓発します。】

- ・引き続き、教育委員会等関係機関と連携を図りながら、周知・啓発を継続していくとともに、子どもの権利侵害に関する相談・救済機関の整備や、子どもの意見表明・社会参画を促進していきます。

【2 妊娠・出産期の幸福感を高め、希望する子どもの人数を実現できるよう、妊娠、出産、子育て期における切れ目ない支援の充実を図ります。】

- ・妊産婦医療費助成や産後ケア事業等既存の支援を引き続き実施し、さらに産婦検診を新規に実施することで、引き続き切れ目ない支援を行います。

【3 発達に心配のある子どもが安心して、身近な地域で適切なサポートが受けられる環境を整えます。】

- ・発達支援コーディネーターをさらに多くの園に配置できるよう育成に取り組みながら、引き続き保護者や関係機関と連携し支援を行います。

【4 連携拠点園を中心に、幼児教育・保育施設等関係者の連携を強化するほか、デジタル技術を活用するなど、現場の負担軽減と働きやすい職場づくりを進め、市全体の教育・保育の質の確保・向上に取り組めます。】

- ・幼児教育・保育施設等関係者の連携強化に向けては、これまでの連携拠点園を中心とした取組に加え、拠点園以外の園でも公開保育等の取組を充実させながら、引き続き、地域内のネットワーク構築に取り組んでいきます。
- ・現場の負担軽減と働きやすい職場づくりに向けては、保育園職員等によるワーキングを立ち上げ、現場の声を反映させながら、ICTを活用した業務改善などの取組をさらに進めていきます。